

研究目的

本欄には、研究の全体構想及びその中で本研究の具体的な目的について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、適宜文献を引用しつつ記述し、特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。（記述に当たっては、「科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程」（公募要領 59 頁参照）を参考にしてください。）

- ① 研究の学術的背景（本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ、応募者のこれまでの研究成果を踏まえ着想に至った経緯、これまでの研究成果を発展させる場合にはその内容等）
- ② 研究期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか
- ③ 当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

研究目的（概要）※ 当該研究計画の目的について、簡潔にまとめて記述してください。

本研究は、アメリカと韓国を事例として、先進国におけるマイクロファイナンス（貧困層に対する少額融資）の現状を調べ、これらの国での成果を参考にして、日本にマイクロファイナンスを導入する可能性を明らかにし、先進国における貧困削減に資することを目的としている。

具体的には、マイクロファイナンスを行う金融機関（＝マイクロファイナンス機関、MFI）の経営に着目する。MFI の経営は事業の採算性と公益目的を両立しなければならず、難しいかじ取りを迫られる。そのため、本研究はアメリカと韓国の事例を参考にしながら、日本における MFI の持続可能な経営モデルを解明する。

①研究の学術的背景

ア 研究等の動向および位置づけ

マイクロファイナンスとは、貧困層に少額の事業資金を融資し、貧困からの脱却を図る金融であり、主に途上国で発達した。開発金融論、社会開発論、文化人類学などの分野で研究が進んだ。

他方、欧米の先進国でも 1980 年代以降、黒人等のマイノリティに対する金融サービスからの排除や、グローバル経済の進展で失業者が急増したことを背景に、マイクロファイナンスの導入が徐々に進んでいる。研究面でも、先進国にマイクロファイナンスを導入する必要性を説いたり、欧米諸国のマイクロファイナンスの制度や機関を紹介したり、途上国と先進国のマイクロファイナンスの違いを解明したりする研究が現れた（イギリスの Thiel(2008)、ドイツの Kolbmüller(2009)、アメリカの Carr and Tong ed.(2007)など）。日本でも近年、多重債務者救済や貧困解消の観点から、マイクロファイナンスへの関心が高まっている。

膨大な貧困層を抱える途上国では、零細企業や家内労働などのインフォーマルセクターが大きく、貧困層がマイクロファイナンス機関（以下 MFI）から少額の資金を借りて起業できる余地が大きい。途上国の MFI は高い金利収入に支えられ、持続可能な経営が可能である。他方、市場が成熟した先進国においては、MFI が貧困層に多額の起業資金を融資しなければならない。しかも途上国に比べて金利が低い（Servon 2002 ほか）ため、アメリカやイギリスではマイクロファイナンス機関が公的補助金で収入の不足分を補てんすることも多い。マイクロファイナンスにおいて MFI は中心的な役割を果たし、マイクロファイナンスの成否を左右する存在であるにもかかわらず、MFI に関する研究はあまり進んでいない。

イ これまでの研究成果と、着想に至った経緯

筆者は科研費を利用し、国内において、NPO バンク（NPO や社会的企業などに融資する団体）や信用金庫・労働金庫等の地域金融機関、融資先の NPO、地方自治体などを調査し、NPO や社会的企業の融資需要や資金調達の実態を明らかにした。またイギリス、アメリカ、韓国で、NPO や社会的企業に融資するコミュニティ開発金融機関や融資先の NPO などを調査した。日本の NPO バンクは小規模で、全面的にボランティアに依存しているが、イギリスやアメリカではコミュニティ開発金融機関の規模が比較的大きく、政府からの手厚い支援もあり発展をみせている。

NPO や社会的企業への融資は、自然エネルギーや高齢者福祉など多様な社会的目的を含んでいるが、イギリスやアメリカでは特に貧困や社会的排除の問題解決を目的とした融資が多いことが分かった。また、貧困層の人々に直接融資するマイクロファイナンスも大きな役割を果たしているが、先進国におけるマイクロファイナンス機関の経営は途上国に比して金利収入が少ないため、難易度が高い。日本でも 2000 年代以降、失業率上昇や生活保護世帯増加に象徴されるように貧困問題が注目を集めているが、マイクロファイナンスは生活福祉資金など、ごく限定的である。

こうした経緯から、貧困層に融資するマイクロファイナンスに焦点を当て、日本におけるマイクロファイナンス機関の持続可能な経営モデルを解明したいと考えるに至った。

研究機関名 明治大学

研究代表者氏名 小関 隆志

研究目的 (つづき)

②研究期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか

日本にマイクロファイナンスを導入する可能性を検討するため、アメリカと韓国におけるマイクロファイナンスの意義と課題、特にマイクロファイナンス機関 (MFI) が抱える経営上の課題と対策を整理する。そのうえで、両国の先駆的な事例が日本の実践にいかなる示唆を与えるのかを検討する。

アメリカは先進諸国の中でもマイクロファイナンスが 1980 年代以降と早くに始まり、政府の支援下で多くの MFI が活動し、豊富な経験を蓄積している。他方、韓国は 90 年代末の不況下で失業率上昇を契機にマイクロファイナンスが普及したが、近年は政府も積極的に支援に乗り出すなど、非西欧先進諸国のなかでも特にマイクロファイナンスの発展ぶりが注目される。これらの理由で、アメリカと韓国を対象に選んだ。

日本で MFI が持続可能な経営を行い、貧困の削減に貢献できるために、MFI 自身に加えて政府や金融機関、NPO/NGO がそれぞれ何を行うべきかを明らかにする。

先進国の MFI が持続可能な経営を行うには、一定の融資需要が見込めること、金融機関が MFI に好条件で資金を提供すること、政府が支援策を講じること、MFI が借り手に助言指導を行うことが必要だと言われているが (Bhatt et al. 2002)、各国の経済的・社会的背景は異なるため、他国の事例を参考にしながらも、日本の状況に即した実現可能な方策を明らかにする。

③当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点および予想される結果と意義

ア 本研究の着眼点および独創性

先進国で活動している MFI は従来、研究対象として取り上げられることが少なく、また MFI の経営に関しても体系的な研究は進んでいない。

本研究は、マイクロファイナンスに関する研究のなかでも、途上国ではなく先進国のマイクロファイナンスに対象を限定し、マイクロファイナンス機関 (MFI) の経営の持続可能性に着目している点で、他にはない独創性を有し、また研究成果を実践面に活用できる強みを持っている。

イ 研究の推進により将来めざす方向

アメリカをはじめとする先進諸国に比べて、日本ではマイクロファイナンスの普及がかなり後れているが、近年日本では貧困化と失業率上昇の問題が深刻化を増しており、マイクロファイナンスの必要性が徐々に高まっていると考えられる。

筆者は本研究の推進により、実現可能性調査 (フィージビリティ・スタディ; 計画された事業やプロジェクトなどが実現可能かを多角的に調査・検討すること) を経て、日本における MFI の持続可能な経営モデルを導出し、マイクロファイナンスの実現可能性を高める。

マイクロファイナンスをめぐるのは、これが必ずしも貧困削減につながらないのではないか、最貧困層を切り捨てるのではないかなど等の批判も出されている (例えば Bateman 2010, Engels 2010)。筆者はマイクロファイナンスの限界や弊害を充分認識しながら、貧困削減に向けて果たしうる役割を明らかにし、普及に努めていきたいと考えている。

ウ 当該・関連分野への貢献もしくは社会へのインパクト

(1) 学術的貢献・インパクト: 従来は途上国を対象としたマイクロファイナンス研究が大半を占めていたが、本研究は先進国の社会的・経済的背景に即した独自のマイクロファイナンスに着目することで、マイクロファイナンス研究の多様化を促すことができる。

また、マイクロファイナンスの社会的インパクト評価 (= 社会にもたらす効果の測定) に関する研究が近年盛んであるが、こうした研究はしばしば、社会的インパクトを生み出すまでのプロセスを見過ごしがちである。本研究は MFI の経営に着目することで、社会的インパクトを生み出すプロセスや、有効な経営の方法を立体的に解明することができる。

(2) 社会への波及効果: 先進国でも貧困と社会的排除は深刻な問題である。深刻な不況下で失業率が上昇し、低学歴の若者や、外国人労働者、障害者などの社会的弱者にとって、雇用環境は近年ますます厳しさを増している。こうしたなかで、マイクロファイナンスは起業支援と事業資金融資を通じて、雇用創出の可能性を広げるとともに、地域内での資金循環を活発にして、地域経済の活性化に貢献することが期待される。

研究計画・方法

本欄には、研究目的を達成するための具体的な研究計画・方法について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、平成23年度の計画と平成24年度以降の計画に分けて、適宜文献を引用しつつ記述してください。ここでは、研究が当初計画どおりに進まない時の対応など、多方面からの検討状況について述べるとともに、次の点についても、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。

- ① 本研究を遂行する上での具体的な工夫（効率的に研究を進める上でのアイデア、効率的に研究を進めるための研究協力者からの支援等）
- ② 研究計画を遂行するための研究体制について、研究代表者及び必要に応じて研究協力者（海外共同研究者、科学研究費への応募資格を有しない企業の研究者、大学院生等（氏名、員数を記入することも可））の具体的な役割（図表を用いる等）
- ③ 研究代表者が、本研究とは別に職務として行う研究のために雇用されている者である場合、または職務ではないが別に行う研究がある場合には、その研究内容と本研究との関連性及び相違点

研究計画・方法（概要）※ 研究目的を達成するための研究計画・方法について、簡潔にまとめて記述してください。

本研究の目的は、日本にマイクロファイナンスの導入可能性を明らかにすることである。そのため、まずアメリカと韓国におけるマイクロファイナンス機関(MFI)の経営状況を明らかにする。統計資料の収集と事例調査（MFI や支援組織、利用者への聞き取りなど）を行い、MFI と支援組織、利用者それぞれの立場から、MFI が果たす役割と成果、政府による支援策、財団・金融機関・NPO 等の果たしている役割、利用者への支援成果を総合的に分析する。

次に、日本におけるマイクロファイナンス機関の現状を調べるとともに、マイクロファイナンスに対する需要、政府や財団・金融機関の方針・政策なども明らかにする。

最後に、アメリカ、韓国、日本それぞれの現状調査を踏まえて、日本におけるマイクロファイナンス機関の持続可能な経営モデルの構築を行う。

①平成23年度（1年目）の計画

1年目前期（4～8月）はアメリカにおけるマイクロファイナンスの状況を文献で調べる。

2011年9月より1年間、サバティカル制度を利用し、フィラデルフィア市を中心に、主にアメリカ東海岸地域で調査を行う。アメリカ滞在中は調査研究に専心することが可能である。マイクロファイナンスの研究者でありまた実践者でもあるアンドリュ・ラマス教授（ペンシルバニア大学）には、調査対象の紹介や、資料提供などの協力が期待できる。筆者が以前訪問したマイクロファイナンス機関（MFI）の関係者にも協力を求める。

1年目後期（9月～翌年3月）は、アメリカにおけるMFIの経営状況を明らかにする前提として、MFIをめぐる環境分析と市場測定の調査を行う。

第一に、既存の政府統計資料等を活用して、貧困層の属性と、貧困層を取り巻く状況を把握するとともに、政府担当者や貧困層支援NPOの関係者に聞き取りを行い、貧困から脱却するためにいかなる政策や活動（マイクロファイナンス支援を含む）が進められているかを調べる。

第二に、マイクロファイナンスに対してどの程度の認知度や需要があり、どのような層の人々によって利用されているのか、利用者はどの程度起業や事業拡大に成功しているのか、マイクロファイナンスの融資実績はどう推移しているのか、MFI担当者への聞き取りやマイクロファイナンスの利用者への聞き取りやアンケートによって調べる。

②平成24年度以降の計画**ア 平成24年度（2年目）の計画**

2年目前期（4～8月）は、前年度に行った環境分析・市場測定をもとに、アメリカのMFIの経営状況と課題を明らかにする。そのため、MFI、MFIをとりまく諸機関、利用者の三者それぞれを対象に調査を行う。

MFIを対象とした調査では、MFIを法人形態別に類型化し、MFI関係者への聞き取りを中心として、ケーススタディを行う。MFIは融資に加えて経営面での助言指導や他機関との連携など多面的なサービスで利用者をサポートしているため、MFIのサービス全体の構成（ポートフォリオ）を描き出すとともに、MFIの損益状況を把握する。

次に、政府、財団、銀行、経営支援組織、貧困層支援NPOなどの諸機関がMFIといかに連携してマイクロファイナンスの事業を支えているのか、関係者への聞き取りと、各組織の蓄積した実績データの分析によって明らかにする。さらに、MFIを利用して起業した人々にも聞き取りや

研究機関名 明治大学

研究代表者氏名 小関 隆志

研究計画・方法 (つづき)

アンケートを行い、彼らが起業から現在に至るまで実際に誰からどのような支援 (助成、経営指導、投融资等) を受け、その支援がどの程度役に立ったのかを尋ねて明らかにする。

マイクロファイナンスは MFI 単独で実現するものではなく、また先進国の MFI は途上国に比べて採算性が低いと指摘されている。MFI に加えて、MFI にかかわる政府や財団などの諸機関、利用者を幅広く調査することにより、MFI を中心とするマイクロファイナンスのネットワークがどのように機能し、どのように MFI のビジネスモデルが成り立っているかを明らかにする。

アメリカでは、マイクロファイナンスの実績データが体系的に集積されていない。現地のネットワークを活用し紹介を得て、個別の MFI にデータの提供を依頼する。MFI は利用者の個人情報開示に慎重であるが、時間をかけて MFI の担当者と信頼関係を築き、調査の趣旨を十分理解してもらう。利用者には、プライバシーに最大限配慮することを説明し、調査への協力を求める。

2 年目後期 (9 月～翌年 3 月) は日本に帰国し、アメリカの調査結果を整理するとともに、日本の状況を把握する。現在、生活福祉資金の制度改正やマイクロファイナンスへの関心の高まり等、変化の兆しがみられるため、マイクロファイナンスの新展開が予想される。筆者が以前訪問した日本政策金融公庫や研究者、貧困層支援 NGO には、関係者の紹介など協力が期待できる。

イ 平成 25～26 年度 (3～4 年目) の計画

3～4 年目は韓国と日本でマイクロファイナンスの調査を行う。

【韓国のマイクロファイナンス調査】 韓国は非西欧先進諸国のなかでも特にマイクロファイナンスの発展が注目されることから調査対象の一つに選んだ。

まず、政府統計資料等を用いて、韓国における貧困層の現状を把握するとともに、政府や貧困層支援 NPO の関係者に聞き取りを行い、貧困層に対してどのような支援が行われているのかを調べる。また MFI の担当者やマイクロファイナンス利用者に聞き取りを行い、韓国内におけるマイクロファイナンスの認知度や需要、利用状況、融資実績を調べる。

次に主要な MFI (「楽しい組合」「社会連帯銀行」等) のケーススタディとして、MFI 関係者に聞き取りを行い、その MFI がどのようなサービスを展開しているのか (融資、経営支援、他機関との連携等) を明らかにし、また MFI の財務諸表を分析して、損益状況を把握する。

これらの調査を通じて、韓国の MFI がどのようなビジネスモデルで事業を展開しているのか、貧困層の企業と経済的自立にどう役立っているのかを明らかにする。

【日本のマイクロファイナンス調査】 アメリカ・韓国と同様に、日本における貧困層の現状と、貧困層に対する支援の現状を把握する。また国内の MFI の事例として生活福祉資金貸付制度 (生業資金等) や「難民マイクロファイナンス」(2010 年設立) 等を取り上げ、これらの MFI に聞き取り調査を行って、サービス内容の全体像を知るとともに、財務諸表分析で損益状況を把握し、日本で MFI が今後持続的に経営していく上での課題を明らかにする。

【マイクロファイナンスの持続可能な経営モデルの構築】 アメリカ、韓国、日本におけるマイクロファイナンスの現状調査を通して、日本における MFI の持続可能な経営モデルの構築を行う。

③研究体制

アメリカ、韓国、日本それぞれにおいて、研究者、マイクロファイナンス機関 (MFI)、貧困層支援 NGO などの研究協力者が存在する。これらの研究協力者には、資料の提供や専門知識の提供、関係者の紹介など、現地の調査研究を進める上で必要となる協力が得られる。

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
アメリカ	MFI をめぐる環境分析と市場測定のための予備調査 協力者: MFI・NGO・研究者(アンドリュ・ラマス教授)他			MFI の経営モデルの構築
韓国		MFI の事例調査 研究協力者: MFI・研究者		
日本		事例調査、マイクロファイナンスの需要、政策調査 協力者: 社会福祉協議会・MFI・研究者・NGO 他		

**このページは、若手研究（A）で応募する研究者のみ記述
 <若手研究（B）で応募する場合は、空欄のまま提出してください。>**

研究活動の状況及び本研究計画との関連性

現在、参画している研究の状況（研究費の種類、研究期間、研究課題、研究内容、役割分担内容）と今回応募している本研究計画との関連性を具体的に記述してください。

(1) 2010年4～5月、日本のNGO関係者とともに、韓国の主要なマイクロファイナンス機関と社会的企業を訪問し、予備的な聞き取り調査を行った。韓国のマイクロファイナンスに関しては、書籍論文等でほとんど紹介されていない。この調査により、韓国でマイクロファイナンスが登場した社会的背景、民間の主なマイクロファイナンス機関の概況、韓国政府によるマイクロファイナンス支援政策（補助金等）の大まかな現状を把握することができ、また現地のマイクロファイナンス関係者とのつながりができた。韓国では不況による失業率の上昇と貧困化を背景としてマイクロファイナンスが登場したため、日本と共通点が大きいことが分かった。韓国の現政権がマイクロファイナンス政策に特に力を入れていることもあり、韓国の事例が日本にも大いに参考になると考え、今回応募している本研究計画で韓国を調査対象に加えることとなった。

(2) 平成20～22年度科研費基盤研究（B）「非正規労働者を組織する新型労働組合—個人加盟ユニオンの構造と機能」（研究代表者：遠藤公嗣）の研究分担者として、労働NPOの実態調査を行っている。この調査の過程で、非正規雇用労働者の失業や貧困化の厳しい現状が改めて浮き彫りになり、労働組合による従来の活動だけでは労働者の救済に限界がある。そのため、マイクロファイナンスによる起業など、新たな貧困解決策が日本においても必要とされていると感じられた。この調査結果は、今回応募した研究計画の構想に一部つながっている。

これまでに受けた研究費とその成果等

本欄には、研究代表者がこれまでに受けた研究費（科学研究費補助金、所属研究機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等。なお、現在受けている研究費も含む。）による研究成果等のうち、本研究の立案に生かされているものを選定し、科学研究費補助金とそれ以外の研究費に分けて、次の点に留意し記述してください。

- ① それぞれの研究費毎に、研究種目名（科学研究費補助金以外の研究費については資金制度名）、期間（年度）、研究課題名、研究代表者又は研究分担者の別、研究経費（直接経費）を記入の上、研究成果及び中間・事後評価（当該研究費の配分機関が行うものに限る。）結果を簡潔に記述してください。
- ② 科学研究費補助金とそれ以外の研究費は線を引いて区別して記述してください。

1. 科学研究費補助金

研究種目：若手研究（B）

研究期間：平成19～21年度

研究課題名：NPO融資によるコミュニティ投資の可能性

研究代表者または研究分担者の別：研究代表者

研究経費（直接経費）：総額3100千円

研究成果及び中間・事後評価：日米におけるNPO融資の実態を調査して明らかにし、学会発表・招待講演・研究論文・報告書・ウェブサイトなどで成果を発表した。

2. 科学研究費補助金以外の研究費

研究種目：明治大学オープン・リサーチ・センター整備事業

研究期間：平成16～20年度

研究課題名：コミュニティ開発におけるNPO・行政・地域企業・大学の戦略的パートナーシップに関する研究

研究代表者または研究分担者の別：研究分担者

研究成果及び中間・事後評価：中間評価は2名の審査者の評価により、それぞれAとBであった。事後評価も同様にそれぞれAとBであった。

研究機関名 明治大学

研究代表者氏名 小関 隆志

研究業績

本欄には、これまでに発表した論文、著書、産業財産権、招待講演のうち、主要なものを選定し、現在から順に発表年次を過去にさかのぼり、通し番号を付して記入してください。なお、学術誌へ投稿中の論文を記入する場合は、掲載が決定しているものに限ります。

発表論文名・著書名 等

(例えば発表論文の場合、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年(西暦)について記入してください。)(以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。著者名が多数にわたる場合は、主な著者を数名記入し以下を省略(省略する場合、その員数と、掲載されている順番を○番目と記入)しても可。なお、研究代表者には下線を付してください。)

1. 『金融によるコミュニティ・エンパワーメント：貧困と社会的排除への挑戦』 小関隆志 ミネルヴァ書房 280頁 2010年 査読有 (印刷中)
2. 新しい公共を資金面から支える仕組みを考える～CDFIを参考事例に～ 小関隆志 東京財団・新しい地域再生政策研究会 2010年7月22日(招待講演)
3. セーフティネット貸付の動向と課題 小関隆志 社会政策学会、2010年6月20日、早稲田大学(学会大会報告) 査読有
4. NPO融資における経営支援の役割 小関隆志 『経営論集』(明治大学経営学研究所) 58巻1/2号 83-119頁 2010年 査読無
5. アメリカのコミュニティ開発金融政策とCDFI 小関隆志 『経営論集』(明治大学経営学研究所) 58巻3号 73-106頁 2010年 査読無
6. アメリカのコミュニティ開発金融機関(CDFI)によるNPO融資と経営支援 小関隆志 日本NPO学会、2010年3月14日、立命館大学(学会大会報告) 査読有
7. 『アメリカ・コミュニティ開発金融機関(CDFI)最新調査報告書』 小関隆志編著 明治大学小関隆志研究室発行 全94頁 2010年
8. コミュニティファイナンスを生かした地域づくりをすすめる：コミュニティ金融組織にとって必要な機能とは 小関隆志 参加型システム研究所 2009年12月18日(招待講演)
9. NPO融資の意義と役割 小関隆志 『月刊信用金庫』63号 12-16頁 2009年(依頼論文) 査読有
10. 中間支援組織に関する調査研究 小関隆志 『非営利・公共経営研究』4号 8-38頁 2009年 査読無
11. NPO融資における経営支援の役割 小関隆志 日本NPO学会、2009年3月22日、名古屋大学(学会大会報告) 査読有
12. ソーシャル・ファイナンスとソーシャル・エンタープライズ 小関隆志 塚本一郎・山岸秀雄編著『ソーシャル・エンタープライズ』丸善 181-196頁 2008年
13. 日本におけるソーシャル・ファイナンスの可能性 小関隆志 ビジネス・イノベーション研究会 2008年5月23日(招待講演)
14. 日本におけるNPO融資の現状と課題 小関隆志 日本NPO学会、2008年3月16日、中央大学(学会大会報告) 査読有

研究業績 (つづき)

15. コミュニティ金融の基盤整備 小関隆志 塚本一郎他編著『イギリス非営利セクターの挑戦』ミネルヴァ書房 180-199 頁 2007 年
16. アメリカ・イギリスのコミュニティ開発金融機関(CDFI)によるマイクロファイナンス 小関隆志 『格差社会への視座』(社会政策学会誌 17 号) 法律文化社 205-224 頁 2007 年 査読有
17. イギリスのコミュニティ融資：日本への示唆 小関隆志 日本 NPO 学会、2007 年 3 月 18 日、大阪商業大学 (学会大会報告) 査読有
18. イギリスにおける非営利組織融資システム 小関隆志 『経営論集』(明治大学経営学研究所) 53 巻 1/2 号 85-114 頁 2005 年 査読無
19. コミュニティ投資と非営利組織の役割 小関隆志 『経営論集』(明治大学経営学研究所) 52 巻 3/4 号 261-295 頁 2005 年 査読無

研究計画と研究進捗評価を受けた研究課題の関連性

- ・本欄には、本応募の研究代表者が、平成21年度又は平成22年度に、「特別推進研究」、「基盤研究（S）」、「若手研究（S）」又は「学術創成研究費」の研究代表者として、研究進捗評価を受けた場合に記述してください。
- ・本欄には、研究計画と研究進捗評価を受けた研究課題の関連性（どのような関係にあるのか、研究進捗評価を受けた研究を具体的にどのように発展させるのか等）について記述してください。

今回の研究計画を実施するに当たっての準備状況及び研究成果を社会・国民に発信する方法

- 本欄には、次の点について、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。
- ① 本研究を実施するために使用する研究施設・設備・研究資料等、現在の研究環境の状況
 - ② 研究協力者がいる場合には、必要に応じその者との連絡調整の状況など、研究着手に向けての状況
 - ③ 本研究の研究成果を社会・国民に発信する方法等

①現在の研究環境の状況：研究施設としては所属する大学の研究室および図書館と、サバティカル期間中は滞在先の大学の図書館を利用することが可能である。研究資料としては、日本とアメリカのマイクロファイナンス機関を対象とした予備的な聞き取り調査を実施し、資料を収集した。韓国についても平成22年に予備調査を行った。今後の研究に必要な基礎的資料は既に揃えてある。

②日本、アメリカ、韓国での予備調査を実施した際に筆者がコンタクトをとった関係者が、いずれも本科研費研究計画への協力を表明している。

③調査結果をもとに毎年、学会（社会政策学会、日本 NPO 学会など）で発表を行う。この学会発表をもとに、毎年1本以上の論文を執筆し、学術雑誌や大学紀要などに投稿する予定である。また、一般人向けの報告会を開催し、研究成果の社会還元を行うとともに、報告会記録や調査結果資料をまとめて報告書を発行し、ウェブサイトにも逐次掲載する。さらに、研究成果を踏まえて日本のマイクロファイナンスのあり方に関する政策提言を行う。

研究略歴

本欄には、最終学校卒業後の研究履歴を現在から順に年度をさかのぼって記入してください。その際、どのような研究を行ってきたのか、研究内容とともに特筆すべき事項（受賞歴等）を簡潔に記入してください。

- ・平成 20～22 年度科研費基盤研究 (B)「非正規労働者を組織する新型労働組合—個人加盟ユニオンの構造と機能」(研究代表者:遠藤公嗣)の研究分担者として労働 NPO の実態調査を行っている。
- ・平成 19～21 年度科研費若手研究 (B)「NPO 融資によるコミュニティ投資の可能性」(研究代表者:小関隆志)で日本とアメリカにおける NPO 融資とコミュニティ開発金融の現状を調査した。
- ・平成 17～18 年、イギリスのコミュニティ開発金融機関と NPO を対象に調査研究を行った。
- ・平成 16～20 年度オープン・リサーチ・センター整備事業「コミュニティ開発における NPO・行政・地域企業・大学の戦略的パートナーシップに関する研究」の研究分担者として、日本とイギリスにおける NPO 中間支援組織の役割を比較研究した。
- ・平成 13 年、明治大学経営学部専任講師に着任。NPO のマネジメント、公共マーケティングに関する研究を本格的に始める。
- ・平成 12～13 年、特定非営利活動法人建設政策研究所の研究員として、住民参加型まちづくり・都市計画等の調査研究にあたる。
- ・平成 9 年～13 年、法政大学大原社会問題研究所の兼任研究員として、生活協同組合運動やワーカーズ・コレクティブ、労働組合運動の調査研究にあたる。

人権の保護及び法令等の遵守への対応 (公募要領 3 頁参照)

本欄には、研究計画を遂行するにあたって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合に、どのような対策と措置を講じるのか記述してください。

例えば、個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、提供を受けた試料の使用、ヒト遺伝子解析研究、組換え DNA 実験、動物実験など、研究機関内外の倫理委員会等における承認手続きが必要となる調査・研究・実験などが対象となります。

なお、該当しない場合には、その旨記述してください。

本研究における聞き取り調査については、明治大学研究者行動規範に基づき、聞き取り調査の対象者と承諾書を交わし、情報取り扱いを厳守する。

特に、マイクロファイナンス利用者個人を対象とした調査においては、個々の利用者の意思を尊重し、個人情報の保護に厳正に努める。

また、聞き取り調査を記録した音声データやアンケートの質問票、聞き取り調査の対象者の承諾書などの書類については、個人研究室内で厳重に保管し、外部に個人情報が漏れないようにする。論文執筆時には、調査対象者に調査内容の公開の可否を必ず意思確認する。

研究経費の妥当性・必要性

本欄には、「研究計画・方法」欄で述べた研究規模、研究体制等を踏まえ、次頁以降に記入する研究経費の妥当性・必要性・積算根拠について記述してください。また、研究計画のいずれかの年度において、各費目（設備備品費、旅費、謝金等）が全体の研究経費の 90% を超える場合及びその他の費目で、特に大きな割合を占める経費がある場合には、当該経費の必要性（内訳等）を記述してください。

アメリカ・韓国をはじめとする先進各国のマイクロファイナンスの概況を把握するため、文献を購入する費用（書籍代、文献複写費）が必要である。

マイクロファイナンス機関や利用者など関係者への聞き取り調査を行うため、現地への旅費と、調査協力者への謝金、通信費が必要となる。また、研究者、政府機関担当者、NPO スタッフなどの専門家から知識の提供を受けるため、現地への旅費、調査協力の謝金、通信費が必要となる。さらに、韓国調査においては、通訳を雇うため、通訳への報酬が要る。

アメリカ滞在中、アメリカ国内で PC 等を購入する（故障の際にアメリカ国内でサポートを受けるため）。3 年目は、現地で得た大量のデータを処理できる高機能の PC が必要なため、新たに PC を購入する。

研究成果の発表に関しては、学会への参加や報告会の独自開催に係る旅費、学会参加費、会場費、印刷費、文具費、報告書の印刷費、送料などの費用が必要となる。

研究機関名 | 明治大学

研究代表者氏名 | 小関 隆志

若手 (A・B) - 10

(金額単位：千円)

設備備品費の明細			消耗品費の明細	
記入に当たっては、若手研究 (A・B) 研究計画調書作成・記入要領を参照してください。			記入に当たっては、若手研究 (A・B) 研究計画調書作成・記入要領を参照してください。	
年度	品名・仕様 (数量×単価) (設置機関)	金額	品名	金額
23	ノートパソコン IBM ThinkPad X201 +ソフトウェア (1台×@253) (明治大学)	253	マイクロファイナンス、貧困 問題、社会的企業関係図書 (アメリカ)	60
			文具・紙代等	5
			レーザープリンタ HP LaserJet P2035	26
			ポータブル・ハードディスク WD Caviar Green HardDrive-2TB	9
	計	253	計	100
24	なし	0	マイクロファイナンス、貧困 問題、社会的企業関係図書 (アメリカ)	60
			文具・紙代等	5
	計	0	計	65
25	デスクトップパソコン DELL Inspiron 2310+ソフトウェア (1台×@226) (明治大学)	226	マイクロファイナンス、貧困 問題、社会的企業関係図書 (韓国)	50
			文具・紙代等	5
	計	226	計	55
26	なし	0	マイクロファイナンス、貧困 問題、社会的企業関係図書 (日本)	50
			文具・紙代等	5
	計	0	計	55

若手 (A・B) - 11

(金額単位：千円)

旅費等の明細 (記入に当たっては、若手研究 (A・B) 研究計画調書作成・記入要領を参照してください。)								
年度	国内旅費		外国旅費		謝金等		その他	
	事項	金額	事項	金額	事項	金額	事項	金額
23	成果発表 (日本経営学会 3泊、アメリカか ら一時帰国) 交通費 150 宿泊・日当 51	201	協力者との打ち 合わせ・聞き取り (ボストンなど 3か所、各8泊) 交通費 105 宿泊・日当 640	745	聞き取り謝金 (10×30人)	300	複写費 (文献・調査資料)	40
					専門的知見への 謝金 (20×5人)	100	通信費 (電話・郵送費)	20
					アンケート調査 委託費	800	印刷製本費 (学会発表)	10
	計	201	計	745	計	1200	計	70
24	成果発表 (日本NPO学会1 泊) 交通費 30 日当・宿泊 20	50	研究協力者との 打ち合わせ (ワシントン DC など4泊) 交通費 90 宿泊・日当 90	180	聞き取り (マイクロファ イナンス機関、支 援 NGO、利用者 等)への謝金 (10×40人)	400	複写費 (文献・調査資料)	40
	研究協力者との 打ち合わせ (大阪、京都、 宮城各1泊) 交通 90 宿泊・日当 60	150	成果発表 (ISTR学会3泊) 交通費 50 宿泊・日当 80	130	専門的知見への 謝金 (20×5人)	100	印刷製本費 (報告書)	300
			聞き取り調査 (ニューヨーク・ボ ストン各 10泊) 交通費 50 宿泊・日当 430	480			印刷製本費 (学会発表)	30
			計	200	計	790	計	400
25	成果発表 (社会政策学会 1泊) 交通費 30 宿泊・日当 20	50	研究協力者との 打ち合わせ (韓国3泊) 交通費 50 宿泊・日当 84	134	聞き取り (マイクロファ イナンス機関等) への謝金 (10×30人)	300	複写費 (文献・調査資料)	20
	聞き取り調査 (大阪など3か 所、各5泊) 交通費 90 宿泊日当 248	338	聞き取り調査 (韓国10泊) 交通費 100 宿泊・日当 230	330	専門的知見への 謝金 (20×5人)	100	通信費 (電話・郵送費)	20
					通訳料 (50×13日)	650	印刷製本費 (学会発表)	10
	計	388	計	464	計	1050	計	50
26	成果発表 (日本NPO学会1 泊) 交通費 30 宿泊・日当 20	50			聞き取り (マイクロファ イナンス機関、支 援組織、利用者 等)への謝金 (10×20人)	200	複写費 (文献・調査資料)	20
	聞き取り調査 (静岡など3か 所、各5泊) 交通費 90 宿泊日当 248	338			専門的知見への 謝金 (20×5人)	100	通信費 (電話・郵送費)	20
	研究協力者との 打ち合わせ (名古屋など3 か所各1泊) 交通費 90 宿泊日当 60	150					印刷製本費 (報告書)	300
	計	538	計	0	計	300	印刷製本費 (学会発表)	10
研究機関名	明治大学				研究代表者氏名	小関 隆志		

研究費の応募・受入等の状況・エフォート

本欄は、第2段審査(合議審査)において、「研究資金の不合理な重複や過度の集中にならず、研究課題が十分に遂行し得るかどうか」を判断する際に参照するところですので、本人が受け入れ自ら使用する研究費を正しく記載していただく必要があります。本応募課題の研究代表者の応募時点における、(1) 応募中の研究費、(2) 受入予定の研究費、(3) その他の活動、について、次の点に留意し記入してください。なお、複数の研究費を記入する場合は、線を引いて区別して記入してください。具体的な記載方法等については、研究計画調書作成・記入要領を確認してください。

- ① 「エフォート」欄には、年間の全仕事を100%とした場合、そのうち当該研究の実施等に必要となる時間の配分率(%)を記入してください。
- ② 「応募中の研究費」欄の先頭には、本応募研究課題を記入してください。
- ③ 科学研究費補助金の「新学術領域研究(研究領域提案型)」又は「特定領域研究」にあつては、「計画研究」、「公募研究」の別を記入してください。
- ④ 所属研究機関内で競争的に配分される研究費についても記入してください。

(1) 応募中の研究費

資金制度・研究費名・研究期間(配分機関等名)	研究課題名(研究代表者氏名)	役割(代表・分担の別)	平成23年度の研究経費(期間全体の額)(千円)	エフォート(%)	研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由(研究代表者(又は拠点リーダー等のようにプログラム全体の研究費の受入研究者)の場合は、研究期間全体(又はプログラム全体)の受入額を記入すること)
【本応募研究課題】 若手研究(A) (H23~H26)	マイクロファイナンス機関の経営(小関隆志)	代表	2569 (8000)	20	

研究費の応募・受入等の状況・エフォート (つづき)					
(2) 受入予定の研究費					
資金制度・研究費名・研究期間 (配分機関等名)	研究課題名 (研究代表者氏名)	役割 (代表・分担の別)	平成23年度の研究経費 (期間全体の額) (千円)	エフォート (%)	研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 (研究代表者(又は拠点リーダー等のようにプログラム全体の研究費の受入研究者)の場合は、研究期間全体(又はプログラム全体)の受入額を記入すること)
(3) その他の活動 〔上記の応募中及び受入予定の研究費による研究活動以外の職務として行う研究活動や教育活動等のエフォートを記入してください。〕				80	
合 計 (上記(1)、(2)、(3)のエフォートの合計)				100 (%)	
研究機関名	明治大学		研究代表者氏名	小関 隆志	